

目の不自由な方に「ひろしま市議会だより」の点字版とデジ版を発行しています。希望される方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。(申し込み、問い合わせ) 議会事務局秘書広報室広報担当 ☎504-2439 FAX504-2448



※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載

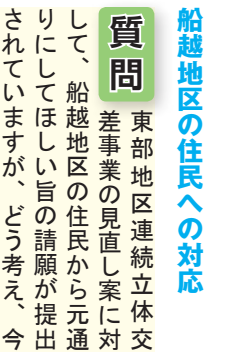
- 三宅正明 (自民党・保守クラブ・安芸区)
●地方創生
●サッカースタジアム
●東部地区連続立体交差事業
●中本 弘 (自由民主党・南区)
●広島市の財政
●選挙権年齢引下げへの対応
●美しい川づくり
●観光の振興
●「200万人広島都市圏構想」
●土井哲男 (市政改革ネットワーク・安佐南区)
●200万人広島都市圏構想
●乳幼児医療費補助
●若者への主権者教育等の在り方
●認知症とともに生きる社会へ
●西田 浩 (公明党・安佐北区)
●平和の知の拠点構想
●広島市北部の創生
●健康維持事業
●東部地区連続立体交差事業
●待機児童解消
●災害時の福祉避難所
●村上厚子 (日本共産党・東区)
●日本国憲法公布70年の年に
●人口問題と連携中枢都市圏構想
●原爆ドームバツファゾン
●子どもの医療費補助の見直し案
●奨学金制度の創設
●市宮横川高架下店舗立ち退き問題



三宅正明 自民党・保守クラブ (安芸区)

サッカースタジアムどうなるの?

質問 3月末の広島市、広島県、広島商工会議所のトップ会談の一定の方向性で、事業主体、建設候補地は決定するのですか。
答弁 県、市、商工会議所の作業部会での検討を踏まえ、27年度内に知事、市長、会頭との三者で出すこととしている結論は、今後、県、市での具体的な取り組みを行うためのベースとなるものであり、予算等を伴う最終案については、当然、議会の議決を経る必要がありますので、引き続き、議会のご理解を得ながら進めていくことになると考えています。



船越地区の住民への対応

船越地区の住民への対応

質問 東部地区連続立体交差事業の見直し案に対して、船越地区の住民から元通りしてほしい旨の請願が提出されていますが、どう考え、今後どう対応されますか。
答弁 見直し案は、本事業そのもの目的である、交通の円滑化などといった点に限りはおおむね達成することができています。本市としては、事業を確実に推進し、安全・安心のまちづくりを実現していくことが、最終的に、船越地区住民との信頼関係の構築につながるものと考えており、事業効果の早期発現が見込める見直し案については、引き続き、粘り強く対話を継続していきたく考えています。



船越踏切

広島市の財政

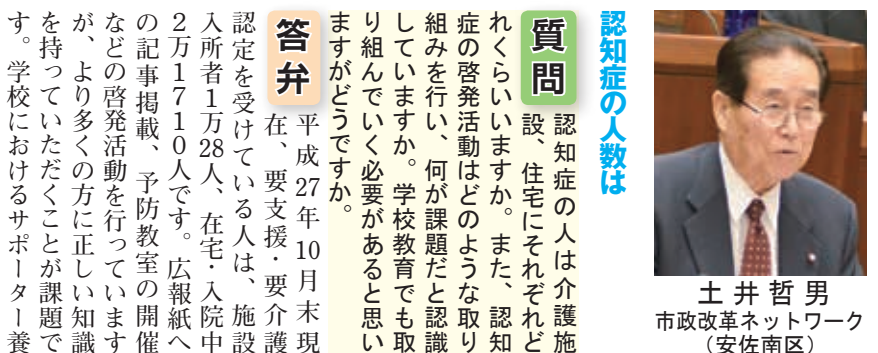
質問 「財政運営方針」に基づき、来年度予算を編成されたと思いますが、編成に当たり、どのようなことに力点を置いて取り組んだのですか。
答弁 これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ「地方創生」という新たな課題と向き合い「200万人広島都市圏構想」のもと、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けてまい進する予算」とすることにより、意を用いたのが、市長の市政推進に当たっての基本コンセプト「活力にあふれにぎわいのあるまち」「ワーク・ライフ・バランスのまち」「平和への思いを共有するまち」の実現に向けての施策であり、限られた財源の中、本市の将来も展望しつつ、真に求められる施策について重点的に予算配分しています。



中本 弘 自由民主党 (南区)

選挙権年齢引き下げへの対応

質問 高校生の政治活動に混乱することがないよう、明確な統一対応方を教育委員会として示すことも必要だと考えますが、どうですか。
答弁 国の通知を踏まえ、各学校が適切に対応できるように教職員および生徒を対象としたリーフレットを作成し、高校生の政治活動や選挙運動について、指導の方策および留意事項を示したところと見えます。今後とも各学校への指導の徹底を図っていきます。



土井哲男 市政改革ネットワーク (安佐南区)

認知症の人数は

質問 認知症の人は介護施設、住宅にそれぞれどれくらいいますか。また、認知症の啓発活動はどのような取り組みを行い、何が課題だと認識していますか。学校教育でも取り組んでいく必要があると思いますがどうですか。
答弁 平成27年10月末現在、認定を受けている人は、施設入所者1万28人、在宅・入院中2万1710人です。広報紙への記事掲載、予防教室の開催などの啓発活動を行っています。学校に於けるサポートが課題です。



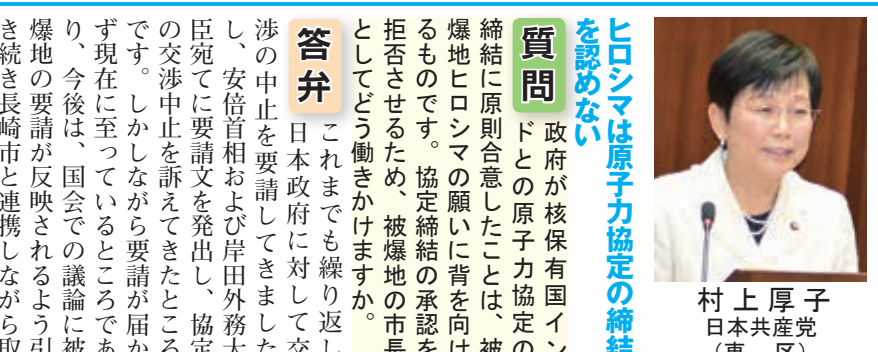
「広島広域都市圏」PRキャラクター犬 広島都市犬はっしー

200万人広島都市圏構想

質問 広島広域都市圏発展ビジョンと一体的に施策を実施することで世界に誇れるまち広島と200万人広島都市圏構想の実現を目指すものですが、この目指すものとは具体的にどのようなものですか。
答弁 圏域内の市町が、個性を生かして輝くことができる「圏域づくり」を行うとともに、地域資源を分かち合い、ヒト・モノ・カネ・情報の複層的な循環を生み出すことで圏域全体の発展を図りたいと考えています。圏域住民が愛着と誇りを持つ、誰もが住み続けたい、住んでみたい広島広域都市圏の形成を目指したいと考えています。

地方創生で取り組む小さな拠点づくりとは

質問 国の総合戦略では、集落生活圏を維持するための「小さな拠点」の形成という施策が示されていますが、本市の総合戦略において「小さな拠点」づくりのイメージとはどのようなものですか。
答弁 「小さな拠点」の形成が著しい中山間地域等において、既存施設を活かし、地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場を形成することを目指しています。本市では「お好み居住のまち」の実現」を施策に掲げ、「人」でにぎわう里山・里海」づくり」に取り組むこととしています。これは「里山・里海」の魅力を生かしていくことで、中山間地・島しょ部を光り輝く存在にしていくものです。



村上厚子 日本共産党 (東区)

ヒロシマは原子力協定の締結を認めない

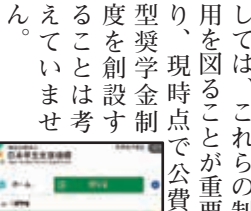
質問 政府が核保有国インドとの原子力協定の締結に原則合意したことは、被爆地ヒロシマの願いに背を向けるものです。協定締結の承認を拒否させるため、被爆地の市長としてどう働きかけますか。
答弁 これまでも繰り返し、交渉の中止を要請してきました。安倍首相および岸田外務大臣宛てに要請文を提出し、協定の交渉中止を訴えてきたところです。しかしながら要請が届かず現在に至っているところであり、今後は、国会での議論に被爆地の要請が反映されるよう引き続き長崎市と連携しながら取り組んでいきたいと考えます。

確かな核兵器廃絶へ

質問 昨年12月の国連総会において「核兵器のない世界」に向けて国連総会の下に「公開作業部会」を設置することが決定されました。この作業部会に日本政府が参加することを表明しましたが、このことについてどのように受け止め、何を期待しているのですか。
答弁 本市および平和市長会議が参加を要請してきましたものであり、思いを受け止めていただけたものと考えます。日本政府には、唯一の被爆国の立場から、核保有国と非核保有国との橋渡し役として、国際社会の核兵器廃絶に向けた取り組みがスピードを増すよう議論を主導していただきたいと期待しています。また平和市長会議としては、他のNGOと連携を図りつつ、核兵器の法的禁止に向けた積極的な議論がなされるよう働きかけたいと考えています。

奨学金制度がないのは仙台市と広島市だけ

質問 世界一ともいわれる高い学費が大学生とその家庭に重くのしかかっています。返済義務のない給付型の制度が国や県にないため、市独自の制度を創設すべきではないですか。
答弁 奨学金制度としては、広島県高等学校等奨学金、日本学生支援機構奨学金など、いくつもの制度があります。また教育費の負担軽減等を図るため、国において制度の創設・拡充がなされ、さらなる導入も検討されています。本市としては、これらの制度の有効活用を図ることが重要と考えており、現時点で公費による給付型奨学金を創設することは考えていません。



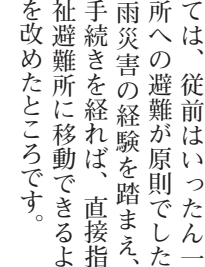
日本学生支援機構ホームページ

共生社会の実現へ

質問 障害者差別解消法が本年4月から施行されます。市職員の研修と市民への啓発が重要で、早急に取り組む必要があると考えますが、どうですか。
答弁 職員研修として疑似体験の場を設けたり、事業所での現場研修などについて検討していきます。市民への啓発は、広報紙への掲載などにより行っていますが、今後、シンポジウムや説明会の開催など、様々な取り組みを通じて意識啓発を図っていきたく考えています。



安佐北地区安佐地区 (飯室上空より空撮)



広島市のリーフレット



イラスト: 車いすに乗った人、杖をついた人、犬